

第19回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2017年12月13日（水） 13:00～14:00
2. 場 所：中央合同庁舎第4号館 11階共用第一特別会議室
3. 出席委員等

会長代理	伊藤元重	学習院大学国際社会科学部教授
	赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
	伊藤由希子	津田塾大学総合政策学部准教授
	鈴木準	株式会社大和総研政策調査部長
	高橋進	日本総合研究所理事長
	羽藤英二	東京大学大学院工学系研究科教授
	古井祐司	自治医科大学客員教授
	牧野光朗	長野県飯田市市長
	松田晋哉	産業医科大学医学部教授
	山田大介	株式会社みずほ銀行常務執行役員
	印南一路	慶應義塾大学総合政策学部教授

越智隆雄 内閣府副大臣(経済財政政策)

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1)各WGの検討状況について
 - (2) 経済・財政再生計画 改革工程表の改定等について
3. 閉 会

(配布資料)

- 資料1-1 社会保障WGの検討状況
- 資料1-2 国と地方のシステムWGの検討状況
- 資料1-3 経済社会の活力WGの検討状況
- 資料2 経済・財政再生計画 改革工程表2017 改定版(原案)
- 資料3 経済・財政再生計画 改革工程表2017 改定版(原案)(概要)
- 資料4 経済・財政再生計画のKPI、「見える化」、先進・優良事例の展開の進捗状況について(案)

○伊藤元重会長代理 ただいまより「経済・財政一体改革推進委員会」を開催する。
委員の皆様においては、大変お忙しい中、御出席いただき感謝申し上げます。

本日は、新浪会長は御都合により御欠席である。新浪会長より、会長代理として本日の会長の職務を仰せつかったので、私が進行を務めさせていただきます。

本日は、大橋委員、榊原委員、佐藤委員は御都合により御欠席である。また、評価・分析ワーキング・グループから印南委員にオブザーバーとして御出席いただいている。また、本日は越智副大臣にも御出席をいただいている。

開会にあたり、まず越智副大臣より一言、願います。

○越智副大臣 委員の皆様方においては、本日も御多用のところお出まじいただき、感謝申し上げます。

これまでの各ワーキング・グループだが、私もできる限り出席をさせていただき、御議論を伺ったが、本当に熱を帯びた真剣な御議論をいただいております、皆様の御尽力に改めて感謝を申し上げたいと思う。

先日、閣議決定された「平成30年度予算編成の基本方針」や「新たな経済政策パッケージ」においては、プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標はしっかりと堅持すること、また、この目標の達成に向けて、これまでの経済・財政一体改革の取り組みを精査した上で、来年の「骨太の方針」において、プライマリーバランス黒字化の達成時期、その裏づけとなる具体的かつ実効性の高い計画を示すこととされたところである。

こうした目標及び取り組みに向け、まずは「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」の取りまとめに向けて、委員の皆様方には御尽力をいただければ幸いです。

ぜひとも、引き続き、委員の皆様方の御協力をお願い申し上げます、冒頭の御挨拶とさせていただきます。

○伊藤元重会長代理 本日の会議では、まず本年10月以降に改革工程表の改定等について各ワーキング・グループで御議論いただいた内容をそれぞれ御報告いただき、その後、経済・財政再生計画改革工程表の改革案について御議論いただく予定である。

それでは、議事に移りたい。各ワーキング・グループの検討状況について、まず社会保障ワーキング・グループの報告を、事務局より願います。

(事務局より、資料1-1について説明。)

○伊藤元重会長代理 社会保障ワーキング・グループの主査代理を務めていただいた松田委員から、総括的なコメントをお願いしたい。

○松田委員 本日、榊原委員が欠席であるので、まず、その意見を代読する。

経済・財政一体改革推進委員会への報告について。社会保障ワーキング・グループでは、本年10月から改革工程表における検討事項、骨太の方針2017に記載された検討事項などについて議論を行った。今般の改革工程表の改定では、これまでの議論を踏まえて、地域医療構想調整会議の具体的な進め方の明確化、国保の普通調整交付金の見直し方針の明確化、後発医薬品の使用状況に関する保険者ごとの公表の実施、多剤投与対策の実施などの成果が得られた。

年末までの検討結果等に基づき、記載する事項については引き続き検討を行い、結論を得た事項については、その結果に基づいて着実に推進していきたい。

なお、診療報酬、介護報酬については、国民経済や財政を考える上で、国民の保険料や税を負担する観点も考慮すべきであり、国民負担をしっかりと抑制していくために、政府においては引き続き議論を行い、厳しい歳出削減に取り組む必要がある。

経済・財政一体改革の取り組みも3年目となり、経済・財政再生計画の集中改革期間の最終年度となる2018年度においても、改革工程表に基づき、44項目全ての着実な実施を図っていることが重要である。また、来年度予算においても、社会保障関係費の伸びを5,000億円以下におさめ、経済・財政再生計画に定められている目安を最低限遵守するために、一層の効率化を推進すべきであるとのことである。

私のコメントも少し追加する。今回、この社会保障ワーキングで検討したものに関しては、厚生労働省の各部局において、しっかりと対応していただいていると思う。特にいろいろなデータを出していただいている、見える化が進んだということは、これからの様々な議論を行っていく上で、非常に大きな進捗ではないかと考えている。

また、これは厚生労働省ではないが、文部科学省の補助事業等でも地域包括ケアを担う人材の育成等が取り上げられるなど、いわゆる基盤整備に向けての取り組みも進んでいると考えている。

ただし、こうした検討が地方自治体及び医療介護の関係者に必ずしも周知されていないという状況がある。そうした意味で、ここで取り上げられていることをもう少し地方自治体の関係者に周知していただくような対策等が必要ではないかと思う。

そのためには、例えば地方自治体では介護保険事業計画や医療計画など、いろいろな関連施策がある。そうしたところに必ず、ここで取り上げられている指標を反映させる。そのような位置づけについても明確にさせていただけたらと思う。

また、指標の効果が適切に評価されるために、厚生労働科学研究等、関連の研究事業において、この指標に関連した研究事業等も取り組んでいただけると良いと思う。

○伊藤元重会長代理 続いて、国と地方のシステムワーキング・グループの報告を、事務局よりお願いしたい。

(事務局より、資料1-2について説明。)

- 伊藤元重会長代理 国と地方のシステムワーキング・グループの主査を務めていただいている高橋委員から、総括的なコメントをお願いする。
- 高橋委員 国と地方のシステムワーキング・グループでは、社会資本整備分野、地方行財政分野ともに骨太2015以降の改革の進化、骨太2017に記載した事項の工程表化を議論してきた。

関係する省庁も論点も多いわけだが、共通しているのは、まず、一律の歳出カットではなく、低コストで高い質の行政サービスを提供できる体制への転換を促すこと。すなわち、自治体の意欲や頑張りを引き出し、ボトムアップの改革を促すアプローチであり、そのために国の予算や制度の仕組みを改善していくこと。そして、成果をデータで定量的に把握し、PDCAにつなげること。このような視点から、我々委員は、各省に問いかけを続けて工程表化し、進捗を評価してきた。

以下、分野ごとに申し上げたいと思う。

はじめに、社会資本整備分野については、まず、コンパクトシティの形成に向けて、立地適正化計画に取り組んでいる自治体は、確実に増えてきている。これは成果だと思う。今後は、深刻な人口減少が見込まれる、いわば取り組みが本当に必要な自治体にいかに広げていくのか。それから、交通インフラなどにビッグデータや新技術をいかに活用して、コンパクト・プラス・ネットワークを構築していくのか。言い換えれば、スマートシティにしていくかということだと思うが、こうしたことに取り組んでいく必要があると思う。

次に、空き家対策と所有者不明土地については、さまざまな取組が動き始め、法案提出に結びついてきていると思う。

さらに、公共施設の長寿命化、維持管理の適正化については、計画策定の取組が進んでいるうえ、自治体、施設ごとに進捗を一覧化すること、長寿命化や統廃合、広域化などを選択するうえでのベンチマークを示すことが工程表化されたことは歓迎したいと思う。ただし、計画を策定したら終わりではなく、450兆円と言われる自治体が保有する不動産を生きた資産にしていくことが重要ではないかと思う。計画の策定や固定資産台帳の整備、データの見える化など、今実施している様々な取組を点から線あるいは面に広げるとともに、民間のノウハウや資金を呼び込んでいくことが今後の課題だと思う。

最後に、国土交通省が開始している社会資本情報プラットフォームについては、データの標準化・連携を自治体や民間事業者を巻き込んで加速させていくことがますます重要になると思う。

続いて、地方行財政分野だが、まず、トップランナー方式については、窓口業務について「2019年度の導入を視野に入れて検討」と進んだことは成果だと思う。今後は、民間委託以外にも、トップランナー方式の適用業務拡大を検討すべきと考えるが、

より重要な課題として、交付税交付金、補助金の配分において、民間活力の利活用あるいは行政サービスの広域化などに頑張った自治体にその成果を反映させる仕組みをどう築いていくのかということがあると思う。

次に、自治体の基金については、ワーキング・グループの議論を通じて、自治体に今後の方針を含めて公表の充実を要請し、その見える化促進の検討が明記されたことを歓迎したいと思う。また、地方単独事業については、県レベルと市レベルの重複を除いても、年間21兆円に上るという結果を総務省が出した。今後さらに実態把握や見える化、予算・決算を通じたPDCAの観点からも議論を深めたいと思う。

さらに、一定の財政リスクがある第三セクターについて、自治体が経営健全化の方針を策定・公表することになったことも成果だと思う。公営企業・第三セクターのマネジメントの向上、見える化されるデータの力も借りながら、経営抜本改革に向けて議論を重ねたいと思う。

最後に、私立大学の公立化についても、新たに工程表を設けたことを歓迎する。経営困難な私立大学を安易に公立化することで、負担をつけ加えることのないようにすべきだと思う。大学改革、地域再生といった大きな論点もある中で、どういった形かはわからないが、重要な論点としてこれから議論していきたいと思う。

以上が地方行財政分野だが、最後に改めて、この一体改革は、来年が中間評価の年である。それを踏まえた作業、さらに工程表化と進んでいくと予想するが、これを従来の工程表の延長作業としてはいけないのだと思う。人口減や高齢化という課題の中で、低コストで高い質の行政サービスを国・地方を通じて実現していくため、国・地方間あるいは地方団体間の財政移転のあり方なども含めて、あるべき姿について大きな視点から議論をしていきたいと思う。

○伊藤元重会長代理 続いて、経済社会の活力ワーキング・グループの報告を、まず事務局よりお願いしたいと思う。

(事務局より、資料1-3について説明。)

○伊藤元重会長代理 経済社会の活力ワーキング・グループの主査である私から、総合的なコメントをしたい。

経済社会の活力ワーキング・グループにおいては、文教・科学技術分野における改革工程について、進捗状況のフォローアップ、工程表の改定について議論してきた。

教育分野では、学校業務改善や高等教育、指定国立大学法人制度等に関するKPIの検討、教育政策に関する実証研究等についての議論を重ね、工程表を改定した。

教育施策におけるデータエビデンスに基づくPDCAサイクルの確立については、EBPMの推進、就学前教育から大学、社会人教育までライフステージを通じた教育

全体に関して検討すべきとの観点から、問題提起をし続けている。

文部科学省が、今年度中に策定する次期教育振興基本計画において、教育政策全体について実効性のあるPDCAサイクルを構築し、地方自治体にも普及促進していくよう、今回新たに工程表に項目を追加した。

また、EBPMの基盤となる教育関連データの整備、多様な研究者による活用促進等についても、工程表に書き込んだ。

本ワーキング・グループでも、引き続き推進に向けて議論を重ねたいと考えている。

大学改革については、骨太の方針2017に記載された大学教育の質や成果の見える化、外部人材の登用の促進、ガバナンス改革などの経営力の強化、少子化や経済社会の変化等を踏まえた大学の組織再編等の推進などについて議論を行い、今回の改定で、工程表に新たに位置づけた。

今後、中央教育審議会、人生100年時代構想会議、未来投資会議等、さまざまな場で検討が進むと思われるが、経済社会の活力ワーキング・グループにおいても、引き続き、進捗等をフォローアップするということである。

科学技術については、昨年取りまとめた科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブの具体化の検討状況のフォローアップを行った。今後、経済財政諮問会議と総合科学技術イノベーション会議が連携し、産学金連携などによる民間資金の活用、若手登用促進等の人材育成、CSTIの指令塔機能の強化あるいはイノベーションを軸とした大学再編等について議論する予定となっている。

検討結果については、適宜、改革工程表にもしっかりと反映していきたいと考えている。

それでは、次の議事に移る。改革工程表の改定案と「KPI、見える化、先進・優良事例の展開の進捗状況」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局より、資料2～4について説明。)

○伊藤元重会長代理 これまでの御説明等を踏まえ、御意見や御質問があればお願いしたい。

○伊藤由希子委員 私は社会保障ワーキング・グループと経済社会の活力ワーキング・グループに参加させていただいた。毎回、多くの資料を用意していただいた事務局にまずは感謝を申し上げたい。

それぞれについて、簡単にコメントをしたいと思うが、まず、社会保障について、大きなテーマとしては将来に負担を回さないための制度の見直しに取り組んできた。資料1-1の最後のページにも、社会保障関係費の伸びを5,000億円に収めることを最低限の遵守の目標と書いていただいたことは、大変ありがたいことだと思っている。

ただ、もう少し工夫ができるのではないかと。つまり、高齢者による伸びは仕方がな

いという議論ではなくて、もう少し工夫ができるのではないかという点で、額の大きな項目で2点だけ申し上げたい。まず、後期高齢者の自己負担を74歳まで2割にするという現行の制度だが、今、この70歳から74歳までの国民医療費は、この5歳分だけでも5.1兆円かかっている。なので、そこが1割負担から2割負担になるということの金額的なインパクトは単純計算で5,000億円ほどあって、非常に大きな問題であるということを再度、申し上げたい。これは来年度中に見直しとなっているが、本来はもう少し早い議論が必要ではないかと考えている。

もう一点、額が大きい項目として、先月、行政事業レビューの中で、調剤技術料が取り上げられ、その中で院内と院外の調剤料の格差が1.6兆円ほどあること、そして両者が単純に同じサービスをしているのであれば、この1.6兆円は無駄ではないかという議論があった。この点は引き続き重点的に検討していただきたいと考えている。

そして、経済社会の活力ワーキング・グループでは、主に教育を中心とした人材の活用について検討した。将来、人口が半分になるとすれば、本来ならば生産性が2倍になるようなブレークスルーが求められているところにおいて、教育というものが一つのターゲットにはなったわけだが、多くの国の制度が、まだ人が何人いるかという基準で補助金がつけられていたり、事業補助がつけられていたりするケースが非常に多く見られた。

特に私が社会保障WGでも担当している医療介護だと、薬剤師が何人いる、医師が何人いる、看護師が何人いる、といった資格職の人数の外形に応じて何らかの報酬がつくという制度設計が非常に多い。しかし、そもそもこのまま続けられるのか。人口減少に伴って、労働力人口が減少していることや、その間に技術革新があってそもそも労働が節約できるということを想定しないで、昔、制度設計した何人につき何という配置を考えることには限界がある。ある程度、現行を踏まえて考える一方で、長期的なビジョンを考えることを見失わないようにしたい。この点については、委員としても引き続き努力して、検討してまいりたいと思っている。

○鈴木委員 今日資料4が当推進委員会として議論されるものだと思うので、これを中心に申し上げたい。15年末や16年末とは違って、アクションプログラムの策定を今回は行わないということについては、先ほど高橋委員がおっしゃったように中間評価という非常に大きく重たい宿題がこの先にあるからだと理解をしている。また、冒頭、越智副大臣から詳しく御説明があったように、新しい経済政策パッケージにおいて、いわば名指しで、これまでの経済・財政一体改革の取り組みを精査するということや、PB黒字化のための具体的かつ実効性の高い計画を示すこととされた。これらについて今後、政府内で議論がなされるということだと思うが、その第一歩が資料4で示されているKPIの進捗状況などであると思う。そういう意味で、非常に意味のある内容だと思う。

その上で、数点だけコメントであるが、いずれも何か修正をお願いしたいという趣

旨では全くない。

KPIの進捗であるが、Aが100%というのが当然一番望ましい姿であって、もちろん自画自賛のような書き方にはなっていないが、社会保障を除くと割とAが多いという評価になっている。ただ、我々はこれで満足しているわけではもちろんないという確認をさせていただきたい。これが一つである。

2つ目は、問題意識がN及びFについて記述されているが、Bはなぜ進捗していないのか。進捗していない理由の把握が重要であるし、進捗していないと直ちに悪い、だめという意味でもない。KPIは物差しであるので、何が障害になっているのかや、どう工夫をすれば進むのかが重要である。社会保障の分野で民間部門への働きかけに時間がかかっているというのが一つの整理であるが、では、この先、確実に進捗する見込みが十分あるのかどうか重要である。NやFだけでなく、Bについての評価が大きなポイントであると思う。

最後に、質問である。A、B、NやFの状況は、すでに公表されているのか、あるいは今後、公表されるのか。Aになったものについては、きちんと進んでいるということ、努力をいただいた関係者の皆様にお示しすることも重要だと思う。進捗の見える化をどのように行おうとされているのか確認できればと思う。

○事務局 幾つか御質問いただいた件について、お答えしたいと思う。

Aでいいかという最初の御質問だが、1ページ目にKPIの進捗状況で、いわゆる第一階層と第二階層でKPIの設定をしているもののそれぞれの状況がどのようになっているのかを見たところ、第一階層のほうはAと区分できるものは非常に多くて、緑色の区分N、データがなくて区分困難が少ないわけなのだが、第二階層になって、アウトカムのベースで見えるものに関して言うと、Nと言っている部分がどうしても多くなっている。

今後、時間が経過するとともに、そうしたものは徐々に解消されていることになるのだと思うが、両目で見えていく必要があると思っている。

2つ目のBがなぜ進んでいないのかということころは、個々の状況をきちんと把握していく必要があるかと思うが、一つあったのは、民間部門のところでは進捗を図るのは、ほかのものとは比べると若干、特にアクションの部分では難しい部分が多いのかなという印象を持っている。

最後、進捗の見える化については、現在精査をしているところである。次回の持ち回り開催のときまでには公表できるようにする。

○赤井委員 感想だが、簡単に4つ。1つ目は、今、おっしゃっていただいたように資料4、KPIがどうして進んでいないのかを考えることで、Aと書いていても、ここは評価は難しいが、達成しているということもあるし、Bはかなり先だったということもあるので、それぞれA、Bの評価はついてはいるが、それにこだわらずKPIの設定がどうだったのか、KPIが簡単で達成したのか、KPIが達成していないときに、それがどのような状況

なのかを調べるのが今後のためかと思う。

2つ目、私が出ていたのは国と地方のシステムワーキング・グループなのだが、国土交通省と総務省系の2つのテーマと一緒に議論されることによって、まさに融合されて、いい面が見えてきたので、さらに省庁間の連携を進めていただいて、国土交通省系で取り組んだことが、いわゆる総務省系の地方財政の健全化に、例えば長寿命化がどのように指標にあらわれるのかなど、ここには今後の課題として書いていただいているが、そのようなところでより一層の連携をしていただければと思う。

3つ目はKPIのところ、今のKPIは日本全国でどのくらい進んでいるのかというKPIなのだが、さらにブレークダウンして、例えば日本で4割進んでいるとすれば、その4割で進んでいる地域のKPIがどのようにうまく行って、達成できて、全体として4割というKPIが達成したのかなど、そうしたところの自治体へのブレークダウンが大事かと思う。

最後は、行政事業レビューで全てではないが幾つか取り上げられて議論があるので、その議論が余り反映されていないような気がする。全てではないので反映の仕方が難しいと思うが、事業レビューで議論されたことがここにうまく反映されて、相乗効果が出ればと思う。

○牧野委員 私のほうからは、ワーキング・グループで参加することができなかった社会保障ワーキング・グループの関係について、一つだけコメントさせていただければと思う。

先ほど、Pがついているのを何とかPをとってという話があったが、この介護保険の調整交付金の活用について、保険者である市町村とこれからも慎重に議論を重ねていっていただきたいということをお願いしている。

介護保険のこうした課題の背景にあるのは、いわゆる過疎地のような小さな自治体のこれからの介護保険のあり方をどうするかという根本的な課題をはらんでいると思っていて、既に東三河広域連合においては、介護保険者の統合に向けた取り組みを進めており、そうした介護保険の広域化の中で、効率性、制度の公平性の追及をしているような事例も出ている。むしろそういったものをいかに横展開していく、後押しするような議論をこれから展開していただきたいということをお願いする。

○羽藤委員 資料4の1ページ目の評価結果だが、多分、余り単純に比較できないと思うが、とはいえ、頑張っているところは頑張っていると評価すべきなのだろうと思う。

私も文部科学省関係のところによく見ていたのだが、今年度に入って空気が変わった感じがしていて、EBPMでやるのだという感じが出ていたし、それがこうしたところに盛り込まれているので、実感と変化が合っているなという印象を抱いている。

ただ一方で、それぞれ問題もないわけではない。高橋委員から、ボトムアップ改革で、例えば国と地方で運動論を横展開していこうというところは指標も出てきている。

一方、運動論を展開しても、結局、何を押すのかは、データに基づいてちゃんとやっていかなくてはいけない。データをためるところは出てきている。インフラのデータプラットフォームであれば、それを集めるのはいい。しかし、ストック効果としてどうなのだというのを考えようとすると、フローの部分を押さえないといけない。伊藤委員から、もともとマクロはどうなのだという話言われていて、マクロ経済とミクロレベルの経済、要するにフローの部分とインフラストックを結びつけて議論しないと、散々繰り返しコンパクト・プラス・ネットワークも長期的には効果がある、投資コストが安くなると言うが、そこは示せないということでは困る。そこをもう少し頑張ってもらいたい。

これは、SIPやPRISMなどにも関連している。先端的な企業との開発に投資したほうがいいのか、基礎研究に投資したほうがいいのか。本当はこの間でポートフォリオをとらないといけない。だが、今、我々は演繹的にそれぞれの項目の積み上げを個別個別で単純に評価しているに過ぎない。俯瞰的な目で経済財政改革のグラウンドデザインを本当の意味ではまだやれていないということ。上からもう一度見なおして、もう一度本当にその配分はどうあるべきかというのは、ポートフォリオをちゃんとしっかりさせるという意味でも、もう一步踏み込んだところが必要と思った。

最後だが、終わりのほうにODAや防衛予算が出ていて、これは余り議論する機会はなかった。初年度ぐらいのときに少し出て議論したぐらい。ただ、ここは枠も大きく、例えば長期間の契約にすることや複数の契約にすることで、財政コストも押し下げることがいろいろできると思う。働き方改革みたいな話も、本当は経済財政効果の中では一丁目一番地で効くところだが、こういったところは議論の中に入っていないので、ぜひ次年度等に向けても、こういったところも深掘りして議論していければと思った。

○伊藤元重会長代理 いただいた御意見あるいは本日御欠席の委員の御意見、あるいは追加があればさらに御意見を寄せていただくということも含め、御意見を踏まえ今後、「KPI、見える化、先進・優良事例の展開の進捗状況」については、経済・財政一体改革推進委員会の取りまとめとして、改革工程表の改定案については、経済財政諮問会議における決定に向けて進めていきたいと考えている。

なお、改革工程表のうち、調整中となっている部分については、予算編成なども踏まえ、今後、必要な記述を追加したいと考えている。

各資料の今後の修正のあり方あるいは経済財政諮問会議への報告のあり方については、本日の御議論も含めて、各ワーキング・グループの主査と相談しつつ進めた上で、最終的には新浪会長と御相談したいと考えている。ついては、新浪会長に一任いただきたいと思います。よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

○伊藤元重会長代理 それでは、異議なしと認めさせていただく。本日の議論はこれまでにさせていただきたい。これで閉会する。